

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 23.5.11 第 177 回国会第 12 号

5 月 11 日（水）第 12 回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・東日本大震災被災地の医療施設等の実情調査のため、宮城県に派遣された委員を代表して、牧委員長から報告を聴取しました。

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・細川厚生労働大臣、末松内閣府副大臣、小宮山厚生労働副大臣、大塚厚生労働副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

玉 木 朝 子君（民主）

- ・東日本大震災により被災し、機能停止に陥っている難病相談・支援センターについて、できれば国が全額負担して一刻も早く復旧させるべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・障害者や難病患者の方が安心して生活できる避難所を整備する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災による被害状況も踏まえ病院の耐震化、免震化を早急に行う必要があると考えるが、厚生労働大臣から具体的な計画をお伺いしたい。

柚 木 道 義君（民主）

- ・富山県、福井県等で発生した生肉食中毒事件を踏まえ、厚生労働省は、先日、生食用食肉について罰則のある新たな衛生基準を作成することを発表したが、作成時期や、罰則の内容について伺いたい。
- ・子どもの被曝への影響が懸念されているが、子どもが受ける放射線量の低減化のために政府はどのような措置を取っているのか伺いたい。
- ・仮設診療所はいつごろ整備されるのか、その見直しをお示しいただきたい。

郡 和 子君（民主）

- ・東日本大震災に伴う震災孤児の人数及び現在の状況について伺いたい。また、震災孤児について里親だけでなく自分の子供として育てる養子縁組制度の活用を推進する必要があるのではないか。
- ・仮設の高齢者福祉施設は、要介護高齢者を受け入れるとともに職員の雇用確保にもつながるので、積極的に整備

する必要があるのではないか。また、被災した高齢者福祉施設の借入金については施設復旧まで元本及び利息の返済を凍結すべきではないか。

- ・東日本大震災に伴い技能実習が困難となった外国人技能実習生の在留期間を延長したり、やむを得ず帰国した場合の再入国許可要件を緩和する必要があるのではないか。

田 村 憲 久君（自民）

- ・東日本大震災に伴い、被災地の特別養護老人ホーム入所者がホテル等を借りて暫定的に入所することを可能とする厚生労働省の通知について市町村に周知徹底する必要があるのではないか。また、新規の入所者もこの通知の対象とすべきではないか。
- ・不安がある場合には子供や高齢者は生肉を食べることは控えていただきたい旨の運動消費者及び食品安全担当大臣のメッセージは妥当ではないのではないか。むしろ、子供や高齢者は生肉を食べないように厚生労働省として周知すべきではないか。
- ・平成23年度第1次補正予算における財源措置として活用した年金臨時財源について第2次補正予算の編成の際にその見直しを含めて検討を行うとの民主党、自由民主党及び公明党の3党合意を受けて内閣修正した国民年金法等の一部改正法の一部改正案は、撤回すべきではないか。

古 屋 範 子君（公明）

- ・生食用食肉について、罰則のある衛生基準を策定し、食中毒事件の再発を防止しなければならないと考えるが、厚生労働大臣の見解をお伺いする。
- ・他の地方自治体の公営住宅や宿泊施設に避難しても地元の仮設住宅に戻れると明言することによって、衛生状態

の悪い避難所からの2次避難を進めるべきではないか。

- ・仮設住宅には被災者の心のケアなど地域の包括的なサポート拠点が必要である。モデル地域を設定するなどして整備を進めるべきと考えるが、厚生労働省の取組状況をお伺いする。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・東日本大震災後、生活の基盤を確保するには雇用が重要である。事業所が被災したというだけで解雇が認められるわけではないと考えるが、厚生労働大臣に確認したい。
- ・被災地において解雇予告の除外認定の要件を欠いているにもかかわらず認定されたとされる事案がある。除外認定に当たっては、現地調査等をしっかり行うべきではないか。

阿部 知子君（社民）

- ・東日本大震災の復興に当たっては、被災地域の中長期の医療ニーズを踏まえた医療体制の整備を支援すべきではないか。
- ・被災した高齢者の生活を支援するためにケアハウスのような施設を提供する取組を支援する必要があると考えるが、厚生労働省の見解をお伺いしたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・仮説診療所を多数設置する旨の報道があるが、東日本大震災の被災地域の医療の復旧に当たっては、まず既存の医療資源を活用し、強化することが必要ではないか。
- ・福島第一原子力発電所事故に対応する作業員の造血幹細胞の事前採取の必要性に対する厚生労働省の見解をお伺いしたい。

3 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第50号）

- ・細川厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。